

共通・選択必要書類

- ・ 公的機関が発行する書類については、申請日以前から3か月以内のものを有効とする。

必要書類	共通	選択	(参考)申請項目の性格		(参考)設定方法	(参考)採用状況※					
			事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		都道府県		市区町村		全団体	
法人のみ（申請者が組合の場合は組合に係るもの）	1	○	○		① i	45	95.7%	1,475	89.6%	89.7%	
	納税証明書その2(国税)										
	2		○		○	② i	7	14.9%	429	26.0%	25.7%
	※新設法人等で申告期限が未到来の場合等、申告義務のない場合は、申告義務のないことを証する書類(申告義務のない旨の申出書)を提出。										
	3		○		○	② i	45	95.7%	1,478	89.7%	89.9%
	納税証明書その3の3(国税)										
	※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。										
	4		○		○	② i	44	93.6%	1,016	61.7%	62.6%
	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)										
	※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。										
※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出											
※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出。											
※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。											
5		○		○	② i	6	12.8%	1,431	86.9%	84.8%	
納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)											
※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。											
※本社が所在する市町村で発行されたものを提出。											
※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出。											
※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。											
6		○		○	② i	4	8.5%	410	24.9%	24.4%	
代表者個人の住所地市町村の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)											
7		○		○	② i	11	23.4%	558	33.9%	33.6%	
直前々年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)											
8		○		○	② i	42	89.4%	1,140	69.2%	69.8%	
直前年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)											
9		○		○	② i	3	6.4%	76	4.6%	4.7%	
直前年度決算に係る財務諸表(個別注記表)											
10		○	○		② ii	11	23.4%	228	13.8%	14.1%	
組合員名簿(組合のみ)											

	必要書類	共通	選択	(参考)申請項目の性格		(参考)設定方法	(参考)採用状況※					
				事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		都道府県		市区町村		全団体	
個人のみ	11	登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※支配人登記や商号登記をしている場合に提出。		○	○		② ii	15	31.9%	690	41.9%	41.6%
	12	身分証明書(身元証明書) ※本籍地の市区町村長が発行するものを提出。 ※破産者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁治産者に該当しないことを証明するものを提出。		○	○		② i	37	78.7%	1,315	79.8%	79.8%
	13	登記されていないことの証明書		○	○		② i	21	44.7%	322	19.6%	20.2%
	14	納税証明書その2(国税) ※事業の開業前等で納付するべき額がない場合等、申告義務のない場合は、申告義務のないことを証する書類(申告義務のない旨の申出書)を提出。		○	○		② i	6	12.8%	390	23.7%	23.4%
	15	納税証明書その3の2(国税) ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○	○		② i	44	93.6%	1,395	84.7%	84.9%
	16	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○	○		② i	42	89.4%	945	57.4%	58.3%
	17	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人))。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※事業所が所在する都道府県で発行されたもの。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○	○		② i	15	31.9%	1,435	87.1%	85.6%
	18	直前々年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書) ※申請日直前々年度分の確定申告書及び申告決算書(青色申告の場合は、貸借対照表及び損益計算書、白色申告の場合は収支内訳書)を提出。		○	○		② i	8	17.0%	471	28.6%	28.3%
	19	直前年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書) ※申請日直前年度分の確定申告書及び申告決算書(青色申告の場合は、貸借対照表及び損益計算書、白色申告の場合は収支内訳書)を提出。		○	○		② i	34	72.3%	971	59.0%	59.3%

	必要書類	共通	選択	(参考)申請項目の性格		(参考)設定方法	(参考)採用状況※					
				事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		都道府県			市区町村		全団体
官 公 需 適 格 組 合 の み	20	構成組合員の登記事項証明書(履歴事項全部証明書)		○	○	② ii	7	14.9%	319	19.4%	19.2%	
	21	構成組合員の納税証明書その2(国税)		○	○	② i	0	0.0%	79	4.8%	4.7%	
	22	構成組合員の納税証明書その3の3(国税) ※構成組合員が法人の場合		○	○	② i	9	19.1%	403	24.5%	24.3%	
	23	構成組合員の納税証明書その3の2(国税) ※構成組合員が個人の場合		○	○	② i	6	12.8%	345	20.9%	20.7%	
	24	構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)		○	○	② i	19	40.4%	511	31.0%	31.3%	
	25	構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)		○	○	② i	6	12.8%	606	36.8%	36.1%	
	26	構成組合員の財務諸表 ※構成組合員が法人の場合は、「法人のみ」の区分に掲げた財務諸表、構成組合員が個人の場合は、「個人のみ」の区分に掲げた財務諸表を提出。		○	○	② i	12	25.5%	317	19.2%	19.4%	
法 人 ・ 個 人 共 通	27	委任状(行政書士への申請の委任)	○		○	① ii	7	14.9%	341	20.7%	20.5%	
	28	委任状(入札・契約等に関する権限の委任)	○		○	① i	30	76.6%	1,415	85.9%	85.7%	
	29	営業等の許可・認可・登録等の証明書等 ※営業等の許可・認可・登録等を受けている場合に当該証明書等を提出。		○		○	② i	39	83.0%	1,058	64.2%	64.8%
	30	技術者の資格者証 (技術者が複数名の場合は1名分)		○		○	② i	15	31.9%	329	20.0%	20.3%
	31	ISO関係登録証(ISO9000シリーズ)		○		○	② i	23	48.9%	363	22.0%	22.8%
	32	ISO関係登録証(ISO14000シリーズ)		○		○	② i	29	61.7%	383	23.3%	24.3%
	33	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)登録証		○		○	② i	9	19.1%	90	5.5%	5.8%
	34	エコアクション21認証・登録証		○		○	② i	21	44.7%	169	10.3%	11.2%
	35	プライバシーマーク登録証		○		○	② i	10	21.3%	140	8.5%	8.9%
	36	障害者雇用状況報告書		○		○	② i	26	55.3%	196	11.9%	13.1%
	37	社会保険の加入状況を確認できる書類 ※社会保険(健康保険・厚生年金保険)の本店の加入状況を確認できる書類を提出。 (例) ・日本年金機構からの納入告知書 納付書・領収証書 ・健康保険組合からの納入告知書・領収証書 ・納付の猶予(特例)許可通知書 ※健康保険及び厚生年金保険の両方に加入している場合は、それぞれ加入していることが分かるものを提出。		○		○	② i	7	14.9%	167	10.1%	10.3%
38	特約店・代理店証明書		○		○	② i	5	10.6%	309	18.8%	18.5%	
合計		3	35	6	32							

※ 物品・役務等に係る入札参加資格審査を行っている地方公共団体(1,694団体(47都道府県・1,647市区町村))に占める割合

※ 設定方法の凡例

① i 事業者特定情報(本社住所、商号又は名称等の事業者を特定するための情報であって、「適正性審査・格付情報」以外のもの。)であり、かつ、地方公共団体の半数以上が設定しているもの

① ii 事業者特定情報であり、かつ、設定している地方公共団体が半数に満たないもののうち、広域又は全国的な地方公共団体共通の入札参加資格審査申請システムにより、複数の地方公共団体に対して一括申請できるようにするに当たって必要となるものなど、特に全ての地方公共団体が共通で申請を求むる必要があると認められるもの

② i 適正性審査・格付情報(契約の適正な履行を確保するために必要な資力、信用、能力、技術等を判定するための情報。)に該当するもの

② ii 事業者特定情報であり、かつ、設定している地方公共団体が半数に満たないもののうち、① ii に該当しないもの